

## 第1回 部活動対策プロジェクト会議 会議録

### 【日時】

2024年4月15日(月)19:00～ リモート会議

### 【出席者】

総括責任者	宮崎 義仁	JTTA 専務理事
プロジェクトリーダー	加藤 憲二	JTTA 常務理事(総務部長)
サングリーダー	塚田 博文	長野県卓球協会理事(全国高体連事務局長)
理事メンバー	菫島 尚信	JTTA 常務理事(事業部長)
執行代表者メンバー	岸田 聡子	JTTA 理事(アスリート委員会委員長)
	佐藤 重喜	秋田県卓球協会理事
	堀内 安宏	一社)滋賀県卓球協会理事
加盟団体	五十嵐 修二	一社)福島県卓球協会理事
	土屋 明	静岡県卓球協会理事
	榎並 正人	一社)徳島県卓球協会理事
中体連	神村 義裕	JTTA 中学生普及委員会 委員長
JTTA 競技者育成委員会	委員長 小岩 孝一	東京都卓球協会副理事長
事務局	松尾 英治	伊藤 大博

### 1)あいさつ 宮崎専務理事

・部活動プロジェクトを立ち上げたが、JTTAとして方針が決まっていない。47都道府県の情報収集をしつかり行うことが現在は重要である。

### 2) 基本課題(プロジェクトの目的)

- (1) 学校部活動が地域移行するなかで、中学生の練習基盤をどう確保できるか
- (2) 地域格差(行政間)が出る中で、JTTA の役割

### 3) 対策・進め方(プロジェクトメンバーの役割)

- ① 全国の中学部活動地域移行に関する(学校現場の実態等)情報収集  
・各県行政の情報 ・中体連情報 全国・プロック・県  
・各県協会・連盟の対応情報
- ② 集めた情報の分析とフィードバック
- ③ JTTA としての対策・方針協議  
・中学校部活生徒の登録について ・全国中学選抜大会の参加要項について

### 4) 主な発言 <各県行政、県卓の動向を自由に発言してもらった>

- ・現状は市町村で進み具合が異なる。一番進んでいる市では1年半後にはクラブ活動、運動部、文化部など含めて部活動廃止が決定している。
- ・2024年度からは部活動の募集を行わない中学校や平日も含めて地域移行を実施している市もある。
- ・完全に地域移行した場合、JTTA の登録人口が減少していく可能性がある。
- ・教える立場として、指導者のコーチ1以上の資格は必要だと思う。他競技は資格所持者が指導を行っている。
- ・卓球人口を増やすことや、練習できる場所を探すことになると、お金もかかってくることもあると思う。より広めようとする場合、資金面などを考えると、ユニフォームのスポンサーチームも認めていく方向でいいと思う。
- ・地域クラブと中学校の部活動が混在している。ただクラブチームは、コーチ1以上の資格がないと指導が出来ない。なので、クラブ立ち上げにハードルがある。

- ・地域移行が本当にできるのか心配ではあるが、どう動いていけばいいかが分からないので、他県の情報を聞いて動いていきたい。
- ・行政によって進み方がバラバラではあるが、地域移行に関してはかなり遅れていると思う。ある地域の方針は、学校の部活を無くさない、土日に関しては、市の卓球協会が協力し、合同練習会を実施。複数校が1か所に集まり、市の卓球協会主導で部活動を実施。平日は学校で練習を行う。教員がいらない学校に指導者を派遣する(コーチ2以上)日程調整し、指導者を派遣。時給・ガラン代も支払う。ただ部活動の生徒が1人〜5人で少人数なのでバランスが難しい。
- ・今年スタートコーチの資格取得講習会が稼働し、来年からその資格を持つ人が全国に増えると思うので、何とか中体連の方と相談してそのスタートコーチで参加できるようにハードルを下げていただければいいんじゃないかと思う。
- ・卓球をやっている中学生には何も責任はない。部活動でもクラブ活動でも、全ての大会に出場できるように大会要項を作成していく予定。ただクラブチーム数が少ない。理由としては、教育委員会の承認が必要、コーチ1以上が必要。クラブ立ち上げのハードルが高い。クラブチームとして受け入れの環境整備(場所や手当など)が進んでいないチームもある。中学生に選択をさせてあげたい。人材確保、手当についての整備が出来ていない。クラブが無くなったら競技人口が減ってしまうので解決策を見つけない。
- ・地域移行の話は2年〜3年前から聞いていた。県卓球協会としてもどのように進めていくかを検討していた。市から地域移行を進めたいので指導者派遣依頼について相談があった。県卓として中学校への指導者を募集し20名が集まった。2023年度は土日のどちらから10回ほど、市内の中学校を会場として、17校の合同練習会を7回実施した。
- ・登録人数がかなり減ることが予想されるので他競技から卓球に流れ込んでくるようなアピールも必要。昨年から卓球メーカーさんと一緒に、普及活動にも力を入れている。
- ・日本中体連が地域移行を推進しているわけではないことから、地域移行の話が始まっている。そのため、子供たちがメインの働き方改革をしなくてはならないということから、地域移行の話が始まっている。そのために、子供たちがメインの話ではなく、教員の働き方改革のみが話し合われている。文部科学省及びスポーツ庁は、日本中体連に対して、全国中学校大会にすべてのクラブチームを参加させるということが最初の指示だった。
- ・部活動にきている子たちは、中学生から始める子は、全国大会を目指すことより、興味から入る子が多い。教育を含めて生徒を育てるのが部活動と考えている。子供たちのためにも、クラブ指導者はコーチ1以上の資格所持者が必要だと感じる。全中というのは全国中学校体育大会なのでクラブチームが参加するのは特例という考え方を持っている。
- ・全国中学校卓球大会や県大会などの大会運営は中学校の先生が行っている。クラブチームの指導者が運営をしてくれるわけではないので、今後地域移行が進んだ場合、大会運営の問題も起きてくる。
- ・JTTA主催の全国中学選抜大会は、各県1位が出場出来る貴重な大会なので、大事にしてほしい。新たにもう1つ中学生の大会を増やして頂くことが可能であれば、全中と選んで選ぶことが出来れば理想的だと考える。
- ・中体連の加盟登録者数が5年間で200万人から180万に減っている。卓球の登録者数も減っている。JTTAとして1つずつ答えを見つけて出すことが重要だと思う。東京都の中学生は15%しかJTTAに登録していない。
- ・全国大会予選など上のレベルに合わせた大会運営を多く行っていたので、普及面が出来ていなかった。卓球を通じてスポーツの価値を感じてもらい、どんなレベルでも楽しめる大会を運営することが大事だと思う。

#### 宮崎専務

この会議を設ける前から大変難しい問題だと感じていた。全国中学選抜大会はJTTAでコントロールをしっかり行い、あとは日本全国の自治体が異なるので、各自自治体が参考になるような対策を見つけ、JTTAから情報発信を行うことが重要だと思う。今後は課題を2つ3つに絞って打合せをしたほうがいいと感じた。

#### 養島専務

事業部としては、全国中学選抜大会の参加要項の見直し等主催大会には対応できる。地域移行が進んでいる都道府県と進んでいない都道府県があり、数年後に合わせて要項変更を検討する必要があるが、今の段階では要項変更を進めることが難しい。

加藤リーダー

卓球をすることが出来ない中学生がいるということが問題である。

5) 質疑応答

質問;①全中は今後このような形で進んでいくか?

②全国中学選抜大会も全中と同じルールにした場合、都合が悪いことがあるか?

回答;①全中に関しては2023年と2024年にスポーツ庁と話し合いが済んだので、現状の予定で進めることになる。

②全中のルール変更は中体連が望んだ内容ではなく、日本中体連卓球競技部としては中学校単位で出場させたかった。県優勝校でもブロックで敗退し、全中に出場することは出来ない。

ただ、全国中学選抜大会には出場することが出来る。全中に出場することが出来なくても、優勝すれば全国大会に出場することが出来ることから、JTТАに登録する理由がある。

クラブチームが認められた場合、クラブチームの方が強いのは当たり前なので、中学校がJTТА登録しなくなってしまう、登録人口に関わってくる。

意見;今までは全国中学校選抜大会は中学校単位のみでと思っていたが、地域移行が始まると出場できない中学生もいることを考えると揃えたほうがいいかなと思います。

意見;最近、全国の市町村から長野市に視察に来る。長野市の説明は、成功している例のみを挙げている。小中学生全員に1人3万円のクーポン券を配り、クラブチーム登録金として使用することが出来ることや、合同練習の際は循環バスを用意。長野市では1年半後に部活動が無くなるので、その際には全国に波及すると思う。近い将来中学校の部活動が無くなることを視野に検討する必要がある。

意見;例えば東京で実施した場合、中学生は何万人もいる。東京の場合は、成功の道筋が見えない。すべての中学校で部活動が無くなった場合、顧問の先生もいなくなるので、県大会の運営ができなくなる。そこまで考えて地域移行を進めることが出来ない。

加藤;熊本市では部活動を希望する教職員のみ関わることができ、複数校での合同部活動も推進する。

答申は受け皿の確保が難しい現状や教育的な意義を踏まえ、部活動を継続させるとした【新聞記事】部活動を希望する先生は関わっていいと考えている。

養島;全国中学選抜大会の大会要項を変更するのではなく、個人の意見としては、新規の大会を新設する必要があると思う。日本卓球協会の登録人口の過半数は中学生だと思う。中学生を救うためには何か動く必要があると思う。

宮崎;今後も会議を行い、全員で意見を出し合える会議にしていく必要があると思う。

5) その他

- ・名簿の扱いについて。携帯番号・メールアドレスの委員会内共有をお願いし承諾された。
- ・中学生普及委員会の議事録を全体に共有することを神村委員長に了解を得た。

次回予定 月曜日開催希望されている委員さんがおられるので、次回は月曜日19時～